

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																												
							財政健全化等	×	歳入総額	17,180,981			18,358,219	実質収支比率			1.3	2.2																																																																																																										
市町村名	男鹿市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	16,860,775	17,923,735	経常収支比率	93.7	93.3	標準財政規模 10,848,428 財政力指数 0.38 公債費負担比率 13.0 健全化判断比率 - 実質赤字比率 - 連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 13.7 将来負担比率 128.1	(※1) (100.8) (100.1)																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	320,206	434,484																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	175,332	192,571																																																																																																																			
					中部	×	実質収支	144,874	241,913																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	32,294	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-97,039	-84,337	公債費負担比率	13.0	13.7																																																																																																															
	17年国調(人)	35,637				過疎	○	積立金	323	368	健全化判断比率	-	-																																																																																																															
	増減率(%)	-9.4				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	30,937	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	370,000	350,000	資金不足比率(※4) 3.6 男鹿みなと市民病院事業会計 6.4	1.3 2.2 93.7 93.3 10,848,428 10,930,179 0.38 0.38 13.0 13.7 128.1 135.0																																																																																																																
	うち日本人(人)	30,873		2,024	2,427	指数表選定	○	実質単年度収支	-466,716	-433,969																																																																																																																		
	25,03,31(人)	31,379		14.6	15.1			基準財政収入額	3,125,868	3,104,790																																																																																																																		
	うち日本人(人)	31,317		3,138	4,076			基準財政需要額	8,562,566	8,699,457																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.4		22.6	25.3			標準税収入額等	4,038,874	3,997,527																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.4		8,734	9,592			経常経費充当一般財源等	10,166,436	10,347,876																																																																																																																		
面積(km ²)	240.80		第3次	62.9	59.6			歳入一般財源等	12,639,364	12,727,522																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	134																																																																																																																											
世帯数(世帯)	11,625																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,349,578	16,456,919	うち公的資金	9,632,767	9,501,440	債務負担行為額(支出予定額)	2,970,757	3,717,697																																																																																																												
	市区町村長	1	7,870	一般職員	287	856,408	2,984	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000	財政調整基金	1,505,482	1,705,159																																																																																																												
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	567	567	減債基金	567	567	減債基金	567	567																																																																																																												
	教育長	1	5,380	うち技能労務職員	33	103,521	3,137	その他特定目的基金	1,471,498	1,481,206																																																																																																																		
	議会議長	1	4,240	教育公務員	5	14,235	2,847																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,790	臨時職員	-	-	-																																																																																																																					
	議会議員	18	3,630	合計	292	870,643	2,982																																																																																																																					
					ラスパイレス指数			93.3																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>ガス事業会計</td> <td>(11)</td> <td>男鹿市下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>おが地振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所特別会計(一般会計)</td> <td>(4)</td> <td>診療所特別会計(特別会計)</td> <td>(9)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>男鹿市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>秋田中央交通</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(10)</td> <td>男鹿みなと市民病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>男鹿市漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>株式会社 男鹿水族館</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>秋田県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	ガス事業会計	(11)	男鹿市下水道事業特別会計	(14)	男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	(22)	おが地振興公社	(2)	診療所特別会計(一般会計)	(4)	診療所特別会計(特別会計)	(9)	上水道事業会計	(12)	男鹿市農業集落排水事業特別会計	(15)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(23)	秋田中央交通			(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	男鹿みなと市民病院事業会計	(13)	男鹿市漁業集落排水事業特別会計	(16)	男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)	(24)	株式会社 男鹿水族館			(6)	介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)					(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)					(7)	後期高齢者医療特別会計					(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)											(19)	秋田県市町村会館管理組合											(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	ガス事業会計	(11)	男鹿市下水道事業特別会計	(14)	男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	(22)	おが地振興公社																																																																																																																	
(2)	診療所特別会計(一般会計)	(4)	診療所特別会計(特別会計)	(9)	上水道事業会計	(12)	男鹿市農業集落排水事業特別会計	(15)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(23)	秋田中央交通																																																																																																																	
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	男鹿みなと市民病院事業会計	(13)	男鹿市漁業集落排水事業特別会計	(16)	男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)	(24)	株式会社 男鹿水族館																																																																																																																	
		(6)	介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)					(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																			
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)																																																																																																																			
								(19)	秋田県市町村会館管理組合																																																																																																																			
								(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																			
								(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,493,221	20.3	3,493,221	34.6	普通税	3,459,635	99.0	25,412	議会費	204,959	1.2	-	204,959	
地方譲与税	180,519	1.1	180,519	1.8	法定普通税	3,459,635	99.0	25,412	総務費	1,784,796	10.6	114,075	1,527,768	
利子割交付金	5,285	0.0	5,285	0.1	市町村民税	966,662	27.7	25,412	民生費	5,149,178	30.5	28,309	3,015,104	
配当割交付金	5,810	0.0	5,810	0.1	個人均等割	38,227	1.1	-	衛生費	1,743,540	10.3	19,112	1,564,724	
株式等譲渡所得割交付金	6,466	0.0	6,466	0.1	所得割	773,207	22.1	-	労働費	166,328	1.0	7,852	46,649	
地方消費税交付金	269,704	1.6	269,704	2.7	法人均等割	61,790	1.8	10,159	農林水産業費	917,586	5.4	392,584	502,297	
ゴルフ場利用税交付金	5,490	0.0	5,490	0.1	法人税割	93,438	2.7	15,253	商工費	745,946	4.4	85,774	383,641	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,167,797	62.1	-	土木費	1,832,821	10.9	838,168	1,339,279	
自動車取得税交付金	36,787	0.2	36,787	0.4	うち純固定資産税	1,107,189	31.7	-	消防費	899,517	5.3	94,806	899,517	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,488	2.0	-	教育費	1,596,381	9.5	551,244	1,104,300	
地方特例交付金	7,954	0.0	7,954	0.1	市町村たばこ税	238,232	6.8	-	災害復旧費	105,697	0.6	-	82,042	
地方交付税	6,914,594	40.2	6,042,113	59.9	鉱産税	15,456	0.4	-	公債費	1,712,506	10.2	-	1,647,358	
普通交付税	6,042,113	35.2	6,042,113	59.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	1,520	0.0	-	1,520	
特別交付税	871,536	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	945	0.0	-	-	目的税	33,586	1.0	-	歳出合計	16,860,775	100.0	2,131,924	12,319,158	
(一般財源計)	10,925,830	63.6	10,053,349	99.7	法定目的税	33,586	1.0	-						
交通安全対策特別交付金	3,313	0.0	3,313	0.0	入湯税	33,586	1.0	-						
分担金・負担金	40,233	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	189,462	1.1	9,413	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	15,369	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,143,934	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,670	0.1	10,670	0.1	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,155,201	6.7	-	-	合計	3,493,221	100.0	25,412						
財産収入	38,610	0.2	5,125	0.1										
寄附金	16,141	0.1	-	-										
繰入金	384,919	2.2	-	-										
繰越金	264,484	1.5	-	-										
諸収入	600,674	3.5	321	0.0										
地方債	1,392,141	8.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	767,441	4.5	-	-										
歳入合計	17,180,981	100.0	10,082,191	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.8	93.0
市町村民税	98.9	92.6
純固定資産税	97.2	86.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,154,395	実質収支	17,568
下水道	694,585	再差引収支	-54,255
病院	642,471	加入世帯数(世帯)	5,352
上水道	201,060	被保険者数(人)	9,015
ガス	1,520	被保険者	83
国民健康保険	391,936	1人当り	137
その他	1,222,823	保険料(料)収入額	356
		国庫支出金	137
		保険給付費	356

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,270,428	43.1	5,288,139	5,206,450	48.0
人件費	2,724,851	16.2	2,567,393	2,491,270	23.0
うち職員給	1,566,837	9.3	1,438,107	-	-
扶助費	2,833,071	16.8	1,073,388	1,067,822	9.8
公債費	1,712,506	10.2	1,647,358	1,647,358	15.2
元利償還金	1,712,506	10.2	1,647,358	1,647,358	15.2
うち元金	1,499,482	8.9	1,434,475	1,434,475	13.2
うち利子	213,024	1.3	212,883	212,883	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,352,726	43.6	6,150,642	4,959,986	45.7
物件費	1,814,381	10.8	1,492,792	1,068,248	9.8
維持補修費	254,537	1.5	228,110	146,268	1.3
補助費等	2,446,349	14.5	2,329,600	1,837,485	16.9
うち一部事務組合負担金	1,142,226	6.8	1,142,226	1,127,202	10.4
繰出金	2,309,344	13.7	2,100,139	1,907,985	17.6
積立金	1,115	0.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	527,000	3.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,237,621	13.3	880,377	-	-
うち人件費	43,780	0.3	43,780	-	-
普通建設事業費	2,131,924	12.6	798,335	-	-
うち補助	909,118	5.4	29,156	-	-
うち単独	1,089,512	6.5	733,502	-	-
災害復旧事業費	105,697	0.6	82,042	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,860,775	100.0	12,319,158	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

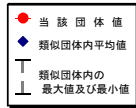
平成25年度 秋田県男鹿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,185	16,865	320	145	385	16,352	
2 診療所特別会計(一般会計)	10	10	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,937	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,873	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.80	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	17,180,981	千円	将来負担比率	128.1	%
歳出総額	16,860,775	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	144,878	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	10,848,428	千円			
地方債現在高	16,349,578	千円			

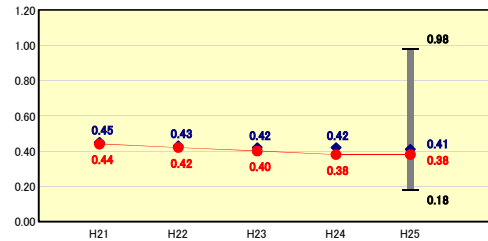


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 90/172 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29



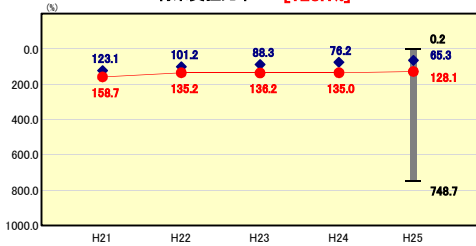
財政力指数の分析欄

財政力指数は、景気の低迷による法人市民税の減や評価替えによる固定資産税の減による基準財政収入額の減少、また基準財政需要額算定基礎となる人口減少により、依然として類似団体平均をやや下回っている。今後も市内経済の活性化対策や雇用対策等に配慮しながら、歳入の徹底した見直しを実施するとともに、税の収納率向上を中心とする歳入確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [128.1%]

類似団体内順位 146/172 全国平均 51.0 秋田県平均 84.1



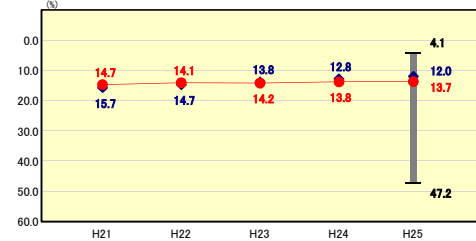
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度比6.9ポイント減の128.1となっている。標準財政規模が減となっているものの、一般会計等の地方債現在高、公営企業債等繰入見込額の減などによるものである。今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、投資的事業の市債発行額を抑制することに努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 118/172 全国平均 8.6 秋田県平均 12.5



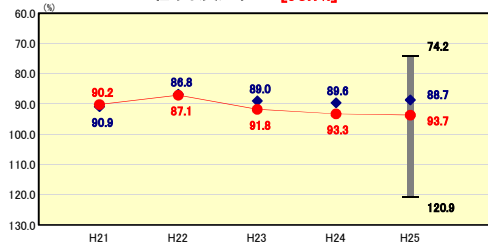
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度より0.1ポイント減の13.7となっている。標準財政規模が減となっているものの、一般会計等が負担する元利償還金及び一部事務組合分に係る準元利償還金等も減となっていることが主な要因である。今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を抑制し、普通会計の地方債現在高の減少を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]

類似団体内順位 144/172 全国平均 90.2 秋田県平均 87.3



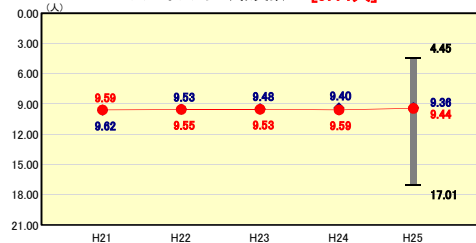
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は93.7%で前年度比0.4ポイントの増となっている。分母となる経常一般財源等では、臨時財政対策債が増加したものの、普通交付税、法人市民税、固定資産税、入湯税の減取などにより対前年度比2.1%の減となった。分子となる経常的経費当一般財源等では、一部事務組合負担金や公債費の減少により、1.8%の減となった。今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、事務・事業を見直し、経常経費の節減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.44人]

類似団体内順位 92/172 全国平均 6.96 秋田県平均 9.08



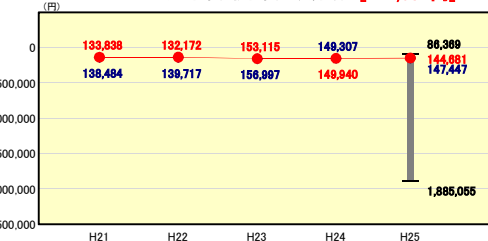
人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、前年度比0.15人減の9.44人で、類似団体平均値とほぼ同じである。今後も人口減少が続くと予想されることから、新規採用者数の抑制などの行政改革に取り組み、職員数を平成30年度までに平成25年度対比で5% (△17人) の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,681円]

類似団体内順位 87/172 全国平均 116,288 秋田県平均 143,939



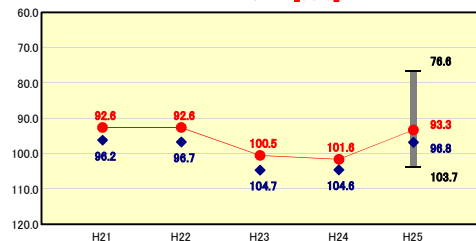
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の状況は、人口1人当たりで前年度比5,259円減の144,681円となっており、類似団体平均値より2,766円減となっている。人件費では、非常勤職員報酬等が増加したが、秋田県緊急雇用創出等臨時対策基金事業の事業費縮小や除雪費の抑制により、全体で前年度比5,259円減となった。今後も人口の増加は見込めないことから、コスト削減のため事務見直しに努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.3]

類似団体内順位 23/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄

平成17年3月の男鹿市・若美町合併時から類似団体平均値を下回っている。平成23年から平成24年では国家公務員給与を減額する特例措置等により一時指数が上昇したが、平成25年では当該措置の終了により、前年度比8.3ポイント減の93.3となった。今後も国および県の動向等を踏まえ、給与の適正化等に努める。 ※グラフのH25は平成26年4月1日現在

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

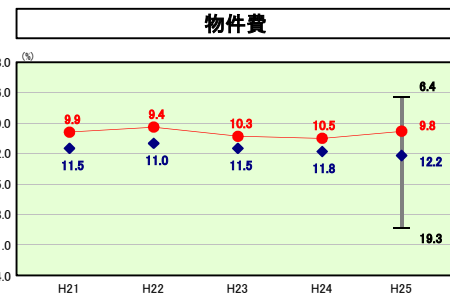
秋田県男鹿市

経常収支比率の分析

人口	30,937	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,873	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.80	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	17,180,981	千円	将来負担比率	128.1	%
歳出総額	16,860,775	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	144,874	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	10,848,428	千円			



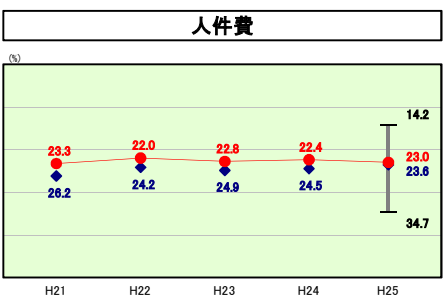
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 37/172 全国平均 13.7 秋田県平均 11.8

物件費の分析欄

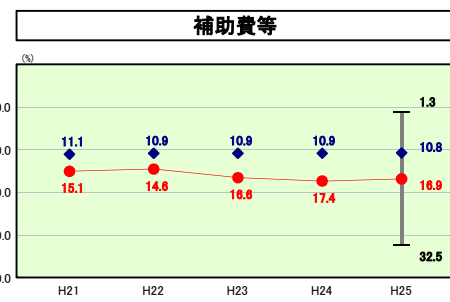
物件費に係る経常収支比率は、平成25年度において9.8%と、類似団体平均を下回っている。旧小学校校舎の公共施設解体工事事業終了による減少となっている。今後も、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、経常経費の削減、事務事業の見直しなどに努める。



類似団体内順位 69/172 全国平均 23.7 秋田県平均 23.7

人件費の分析欄

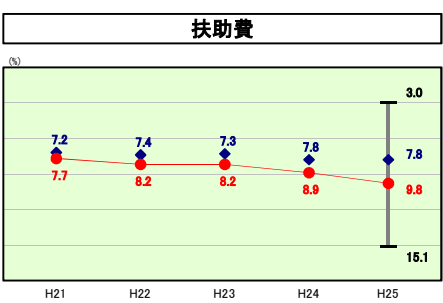
人件費に係る経常収支比率は、平成25年度において23.0%と、類似団体平均を下回っている。職員数の減により職員給が減少しているものの、非常勤職員報酬の増加により前年度比0.6ポイントの増加となっている。今後も、新規採用者数の抑制などの行財政改革に取り組み、人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 154/172 全国平均 10.0 秋田県平均 9.7

補助費等の分析欄

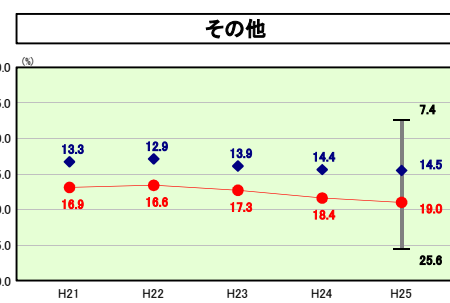
補助費に係る経常収支比率は、平成25年度において16.9%と、類似団体平均を上回っている。前年対比では、一部事務組合の負担割合の見直しや、公営企業会計の公債費負担繰出しにより減少となっている。今後は市単補助金等の見直しにより比率の減少に努めていく。



類似団体内順位 139/172 全国平均 11.3 秋田県平均 8.2

扶助費の分析欄

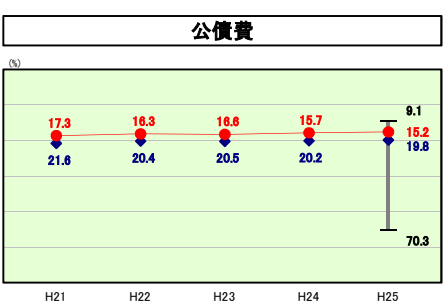
扶助費に係る経常収支比率は、平成25年度において9.8%と、類似団体平均を上回っている。市内全ての保育園を指定管理としたため委託料が増加し、保育園運営費にかかる扶助費も増加している。今後も高齢化に伴う社会保障関係経費の増加により、比率の上昇が続くと見込まれる。



類似団体内順位 157/172 全国平均 12.9 秋田県平均 15.4

その他の分析欄

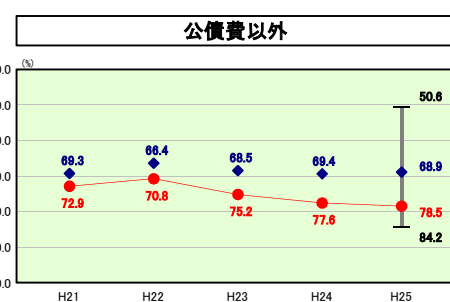
その他経費に係る経常収支比率は、平成25年度において19.0%と、類似団体平均を上回っている。これは、国民健康保険費、介護保険費、下水道費への繰出金が増加しているため、今後も、高齢化が進んでいくことから、比率の上昇が予想される。



類似団体内順位 33/172 全国平均 18.6 秋田県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、平成25年度において15.2%と、類似団体平均を下回っている。主な要因は、第二次男鹿市行政改革大綱に基づき市債発行額を抑制したことによる。今後も、事業の費用対効果を考慮しながら、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、後年度の公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 165/172 全国平均 71.6 秋田県平均 68.8

公債費以外の分析欄

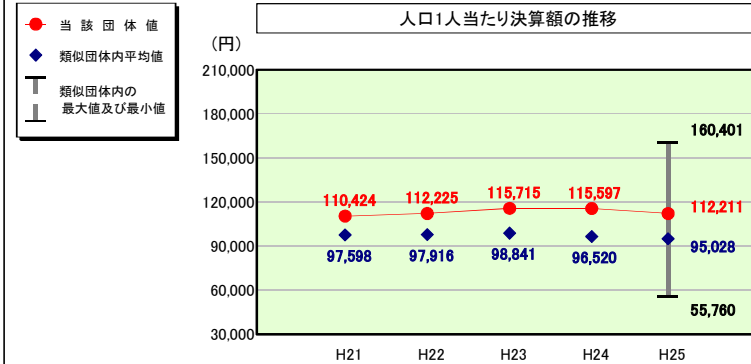
公債費以外に係る経常収支比率は、78.5%で前年度比0.9ポイントの増で、類似団体平均を上回っている。非常勤職員人件費の増、公営企業会計および一部事務組合への負担金の増、特別会計への繰出金の増などである。今後は、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県鹿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

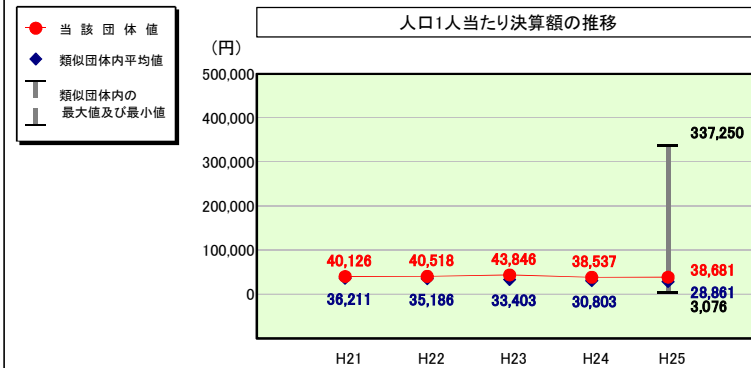
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,724,851	88,077	83,170	5.9
賃金(物件費)	95,317	3,081	7,053	▲56.3
一部事務組合負担金(補助費等)	684,275	22,118	8,860	149.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	101,749	3,289	837	293.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,046	5,917	3,453	71.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,780	1,415	1,923	▲26.4
▲退職金	▲361,538	▲11,686	▲10,272	13.8
合計	3,471,480	112,211	95,028	18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.44	9.36	0.08
ラスパイレス指数	93.3	96.8	▲3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

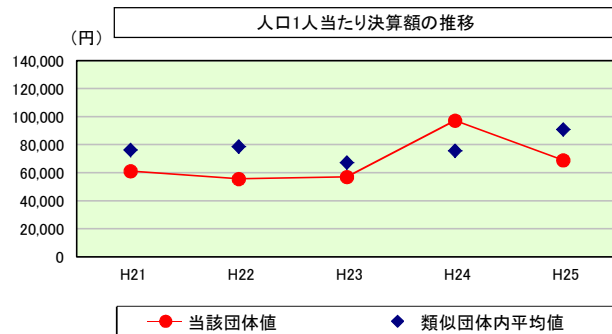


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,712,506	55,355	65,071	▲14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,026,415	33,178	17,560	88.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,431	4,378	3,274	33.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,139	2,073	1,387	49.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲66,226	▲2,141	▲4,282	▲50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,675,584	▲54,161	▲54,179	0.0
合計	1,196,681	38,681	28,861	34.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

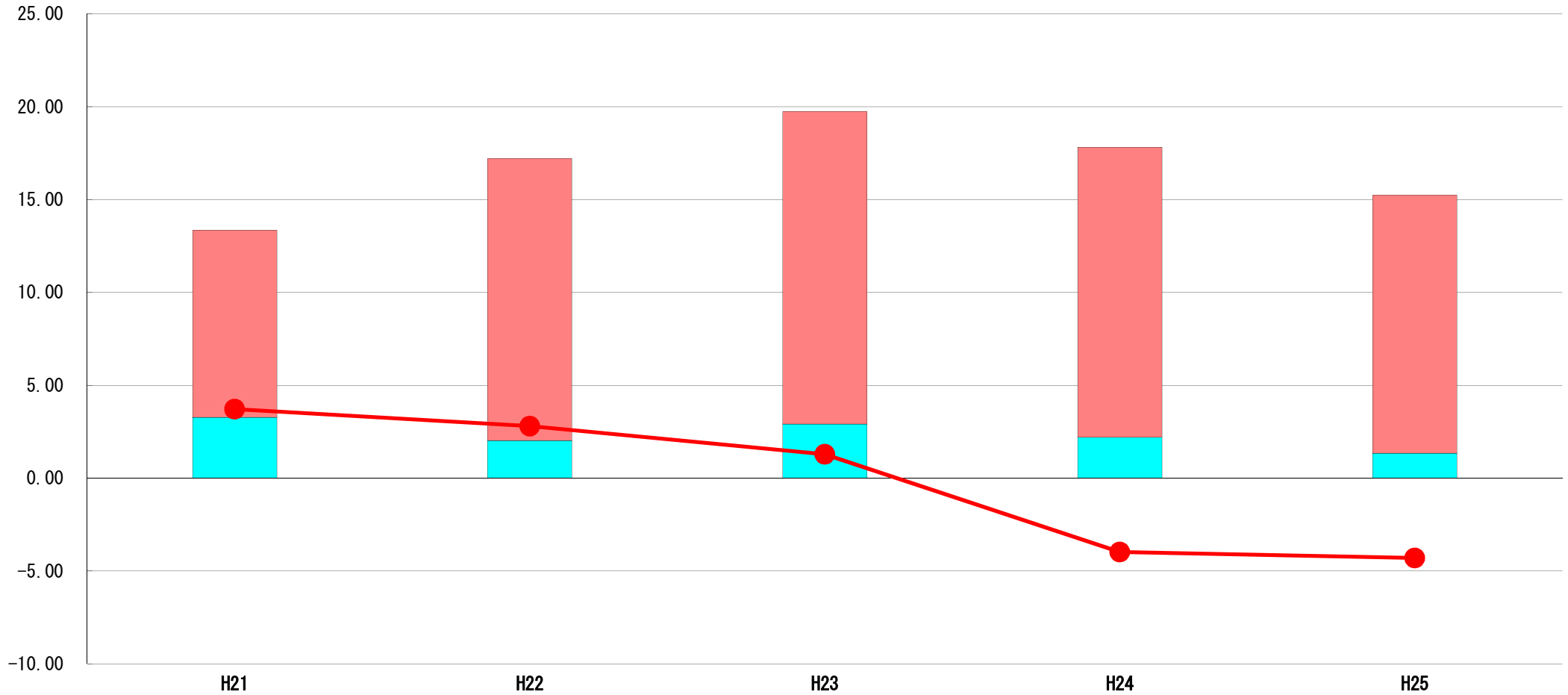
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,028,934	61,179	63.4	76,282	25.0	38.4
うち単独分	1,382,287	41,680	89.6	41,092	31.8	57.8
H22	1,808,977	55,558	▲9.2	78,670	3.1	▲12.3
うち単独分	1,165,938	35,809	▲14.1	38,094	▲7.3	▲6.8
H23	1,822,675	56,971	2.5	67,201	▲14.6	17.1
うち単独分	1,342,485	41,962	17.2	35,210	▲7.6	24.8
H24	3,050,587	97,217	70.6	75,709	12.7	57.9
うち単独分	1,661,111	52,937	26.2	35,212	0.0	26.2
H25	2,131,924	68,912	▲29.1	90,961	20.1	▲49.2
うち単独分	1,089,512	35,217	▲33.5	37,720	7.1	▲40.6
過去5年間平均	2,168,619	67,967	19.6	77,765	9.3	10.3
うち単独分	1,328,267	41,521	17.1	37,466	4.8	12.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.05	15.17	16.82	15.60	13.88
 実質収支額		3.28	2.02	2.91	2.21	1.34
 実質単年度収支		3.72	2.80	1.29	▲ 3.97	▲ 4.30

分析欄

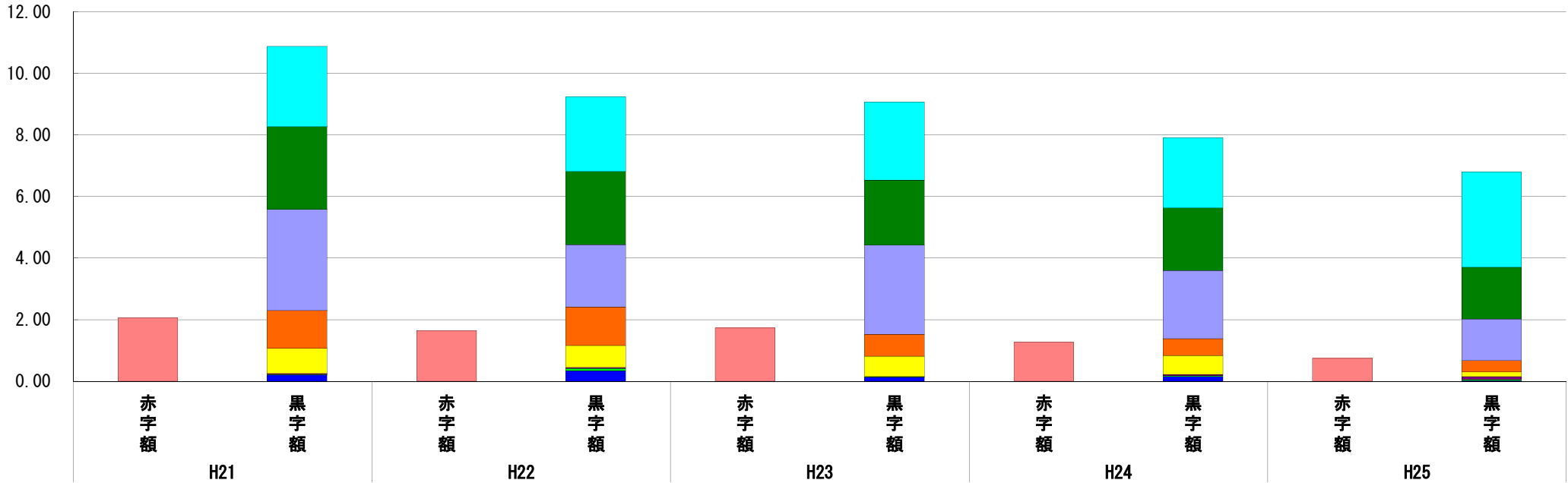
財政調整基金は、平成23年度までは積立額が取崩額を上回っていたため残高が増加したが、24年度以降は取崩額が積立額を上回ったため残高は減少している。
 実質収支額は、概ね2%から3%台であり、安定して推移していたが、25年度は1%台になった。今後も、歳出全般の見直しを進めていく。
 実質単年度収支は、平成24年度、平成25年度に大型事業が集中したことにより赤字が発生したが、基金を活用した収支の調整により実質収支は黒字を保っている。今後は、税収の伸びが期待できないことから、第三次男鹿市行政改革大綱に基づく市債単年度発行額の抑制や基金の一定額確保を目標とした財政運営により、基金残高は横ばいで推移していくことが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
男鹿みなと市民病院事業会計		▲ 2.05	▲ 1.65	▲ 1.73	▲ 1.26	▲ 0.74
上水道事業会計		2.61	2.43	2.53	2.27	3.10
ガス事業会計		2.69	2.38	2.10	2.04	1.68
一般会計		3.28	2.02	2.91	2.21	1.34
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		1.23	1.25	0.71	0.54	0.37
国民健康保険特別会計		0.82	0.71	0.65	0.62	0.16
男鹿市漁業集落排水事業特別会計		0.03	0.04	0.02	0.03	0.09
男鹿市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.07	0.01	0.03	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.21	0.34	0.13	0.16	0.02

分析欄

一般会計の実質黒字は、財政調整基金の取崩しによるもので、財政調整基金残高も減少している。このため病院事業会計に対する負担の増は困難な状況であることから、常勤医師の増員による外来収入の増などにより赤字が減少傾向にある男鹿みなと市民病院事業会計については、今後も、計画的な医師確保と経費の節減などにより経営健全化計画の達成に努める。

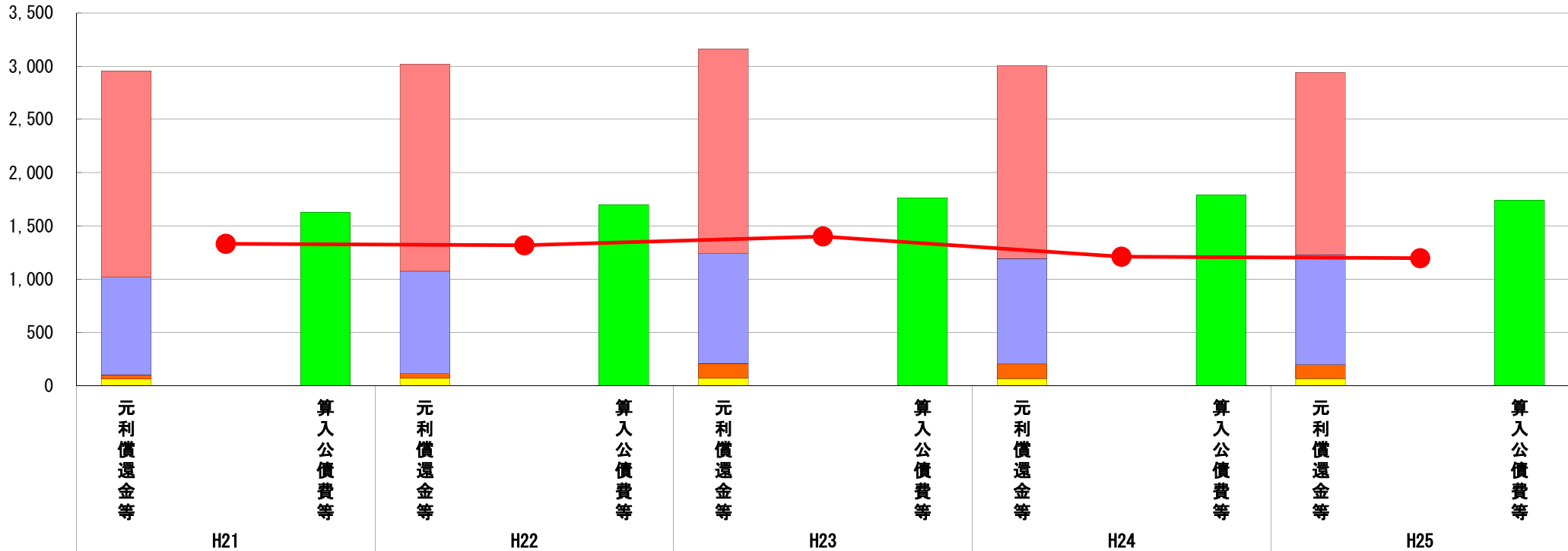
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県男鹿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,938	1,943	1,923	1,809	1,713
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		917	959	1,034	989	1,026
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	43	138	139	135
	債務負担行為に基づく支出額		64	70	67	64	64
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,624	1,698	1,762	1,791	1,742
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,331	1,317	1,400	1,210	1,196

分析欄

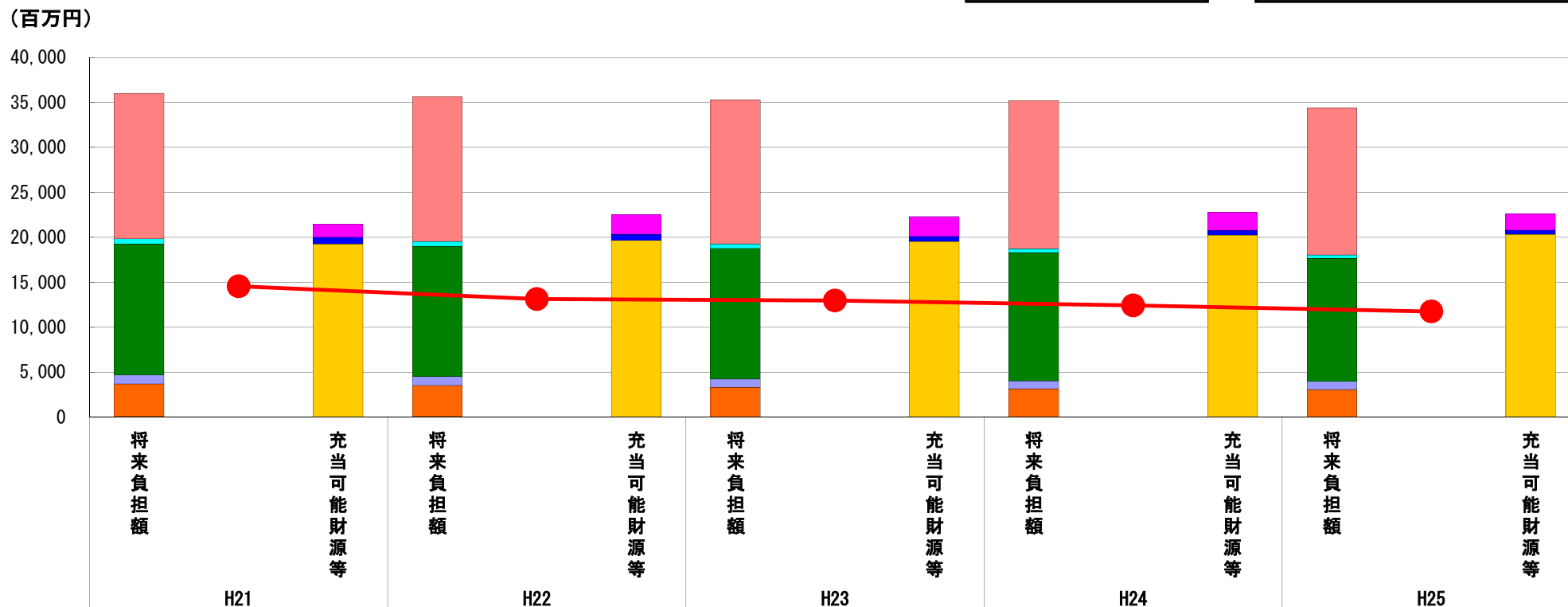
元利償還金は、投資的経費に係る市債発行の抑制によって減少傾向にあるため、今後も着実な削減に努めていく。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業及び男鹿みなど市民病院事業への繰入れが増加しており、今後も横ばいの推移が予想される。その他、八郎湖クリーンセンター建設に係る元金償還開始により、一部事務組合への負担金が増加していることから、実質公債費比率の分子は当面の間同程度の数値で推移していく。今後も、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県男鹿市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,156	16,061	16,030	16,457	16,352
	債務負担行為に基づく支出予定額		596	553	468	409	368
	公営企業債等繰入見込額		14,566	14,476	14,558	14,283	13,685
	組合等負担等見込額		1,009	994	918	859	912
	退職手当負担見込額		3,609	3,466	3,320	3,169	3,086
	設立法人等の負債額等負担見込額		80	63	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,407	2,151	2,222	1,979	1,845
	充当可能特定歳入		794	674	574	508	472
	基準財政需要額算入見込額		19,267	19,661	19,533	20,260	20,331
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,548	13,125	12,966	12,430	11,755

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成24年度で一時的に小中学校整備事業等によって増加したが、今後は減少傾向となっていく。公営企業債等繰入見込額については、前年度と比較して男鹿みなど市民病院への繰入額が減少しているため、繰入見込額は減少している。また、組合等負担等見込額は一時的に増加したものの、職員の削減により退職手当負担見込額は着実に減少しており、全体として将来負担比率の分子は減少傾向にある。しかしながら、今後、小学校校舎大規模改修事業等が控えており、市債の発行額は一時増加に転じるため、後年の将来負担比率は上昇すると見込まれる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。